

財団法人 まちづくり市民財団

平成23年度事業報告

平成23年3月11日に東日本を襲った大震災は、一瞬にして多くの尊い命と財産を奪い、被災地のみならず、日本全国の日々の暮らしを長期間にわたって凍りつかせました。財団法人まちづくり市民財団では、財団関係者やその家族、会社従業員の方々にも多くの被害が及ぶ中、財団として震災発生直後より全国各地の財団関係役員や設立母体の青年会議所メンバーによるきめ細かな情報提供を受け、被災地の復興活動に携わる人々に支援の手を差しのべてきました。

震災直後は行政がほぼ機能をストップし、被災地の壊滅的な経済状況は地元市民の自治によるボランティア活動など望むべくもないことでした。一方で、被災地支援のために多くの義捐金が集まる中、通常のみちづくりを行う他の地域の人々の中には、活動資金の不足によりその活動を停止または停滞することを余儀なくされた方々も数多くいました。

当財団では昨年3月理事会において修正予算を計上し、潤沢ではない財政状況ながら震災復興のために特別に予算を組む一方で、まちづくり人応援助成金についてはその規模を縮小しつつも中止することはせず、財団役員によって適切な選考を行った後に外部選考委員の方々にお諮りし、決定時期は遅れたものの檜嶺先生のご承認を得て5件の助成を実行致しました。

震災復興支援事業については、前例のない大災害であることから、兄弟財団である財団法人地球市民財団と協力し、両財団共同支援事業として、通常国際協力事業を行っているNGOの被災地救援への支援、被災地に住み日々現地で活動を行っている地元の各地青年会議所を通じた支援、地元のみちづくり組織への支援など普段横のつながりの乏しい各組織に幅広く声をかけつつ、復興のために多様な支援を行ってまいりました。

中間報告については機関誌「まちtowns」の原稿を別添しておりますので各事業の内容をご覧ください。

<1> 情報収集・提供事業 (196,350円)

有効な広報ツールとして全国各地のNPOや中間支援組織に当財団の機関誌「まちtowns!」を送付すると同時に、助成金の公募に関する情報提供をホームページを通じて行い、かつメールによる助成金の申請受付を行うことによって財団の助成事業を公平に一般市民に知らせるとともに、助成内容のデータ化を図ってきました。

助成先からの報告書についてもメールによって提出してもらうことにより、報告書をホームページに公開するなど、助成先の活動を広く情報公開し当財団の活動の透明性を確保しました。

<2> まちづくり人応援助成金事業 (1,717,640円 認定証作成費含む)

23年度、本事業は最終的に5事業計1,700,000円の助成を行いました。詳細は3月刊行の「まち towns Vol.21」に掲載されます。募集期間中に発生した東日本大震災のため、被災地を含む東日本からの応募が極端に少なくなったことから、選考委員、理事会の審議により当初の予算を縮小し、その分を震災復興支援に振り向けました。

<3> 震災復興支援事業（地球市民財団との共同支援 まちづくり市民財団負担分6,550,000円）

今回の震災は被害規模の甚大な災害であり、多様な組織が支援活動に携わっていることから、本事業においては特別に地球市民財団と協働し、普段助成等を通じて交流のあるボランティア組織と協力し、各種の支援を行いました。

震災発生直後より、美和理事を通じ建築士会による迅速な被災者帰宅促進のための耐震調査を支援しました。また、中台評議員を通じ被災地青年会議所の地元復興支援事業に協力し、年間を通じて現地のニーズを的確に反映した支援を行いました。また、地球市民財団との協力で、高島理事のアドバイスをいただきながら、南相馬の災害FM事業の運営や、NPOの被災地救援活動を後世のためにまとめた報告書、DVDの作成事業を支援しました。詳細は「まち towns」に掲載されています。

<4> 広報関連事業（1,777,000円）

公益社団法人日本青年会議所の人材育成公益事業「人間力大賞」にまちづくり市民財団賞を授与し、1,000,000円の協賛を行いました。また、会員広報誌「まち towns」を製作し、全国のボランティアセンター、NPOセンター、過去の助成先等に配布し、ホームページと併せて広報に努めました。

<最後に>

平成23年度は当財団としても、東日本大震災復興支援と全国の通常のまちづくり活動に対する支援をどう両立させるか大変苦慮する年でした。震災直後、一度すべての事業をストップせざるを得なくなり、被災地への直接支援活動が急遽集中して行われる中で、通常のボランティア活動は半年以上停滞しました。当財団の財政状況、親法人である青年会議所との情報交換、兄弟財団である財団法人地球市民財団との初めての共同支援など、役員間での日夜を分かたぬ多様な討議と現地での献身的な支援をふまえ、財団としてできる限りの可能性の追求が行われました。財団関係者の皆様にはこの場をお借りして心より御礼申し上げます。

平成24年度に向けて、財団法人まちづくり市民財団は不況下においても一般のまちづくり活動の息を止めないこと、また被災地における復興には資金のみならず、地域に根付いて資金の流れや経済復興をけん引していくリーダーの育成が最も重要であることを確認しています。今後も当財団の多様なネットワークと人材を最大限に活用し、限られた資金の中で他組織ではまねのできない「きらりと光る」支援を行ってまいります。